

地方独立行政法人秋田県立病院機構の業務の実績（令和２年度）

			自己評価																		
Ⅰ 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			B																		
1 質の高い医療の提供			B																		
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																		
(1) 発症予防に向けた取組			B																		
■ 行政や各種団体が行う脳卒中、心疾患、認知症の発症予防活動がより効果的に行われるよう、県の中心的な専門医療機関として新たな知見や研修の機会を提供する。 従来の脳ドックに加え、心臓ドックや高度な診断機器を活用した認知症ドックなど検診の充実に努め、両センターが一体となり予防効果の向上に取り組む。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>1回</td></tr><tr><td>指導者講習会開催回数 (リハセン)</td><td>1回</td></tr><tr><td>検診件数(全体)</td><td>1,475回</td></tr></table>	指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回	指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回	検診件数(全体)	1,475回	● 循環器・脳脊髄センターは、秋田県及び秋田県医師会と共同で、保健師など発症予防の指導的役割を担う者に対し、保健指導者講習会を開催する。 ● リハセンは、発症予防の指導的役割を担う者に対する保健指導者講習会を開催する。 ● 循環器・脳脊髄センターは、従来の脳ドックに循環器の検査項目を加えた脳・心臓ドックの実施を検討する。 ● 循環器・脳脊髄センターは、リハセンと協力し、認知症ドックについて実施に向けた課題を検討する。 ● リハセンは、従来の脳ドックに加え、認知症のスクリーニング検査を実施し、認知症の疑いがある場合は循環器・脳脊髄センターが所有する高度な診断機器の活用を検討する。 令和2年度の計画値 <table><tr><td>指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>2回</td></tr><tr><td>指導者講習会開催回数 (リハセン)</td><td>1回</td></tr><tr><td>検診件数(全体)</td><td>1,367回</td></tr></table>	指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	2回	指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回	検診件数(全体)	1,367回	○ 循環器・脳脊髄センターは、県医師会主催の保健指導者に向けたWeb講習会でオンデマンド配信した。 ※オンデマンド配信 1か月間 ○ リハセンは、新型コロナウイルスの影響で保健指導者講習会の開催を見送った。 ○ 循環器・脳脊髄センターは、循環器に関するドックの実施を検討した。 ○ 循環器・脳脊髄センターは、認知症スクリーニング検査を加えた脳ドックを実施し、より有用なスクリーニングの方法について検討した。 ○ リハセンは、従来の脳ドックに認知機能検査(MMSE)を追加した。認知症を疑う事例はなく、循環器・脳脊髄センターが所有する高度な診断機器の活用までには至らなかった。 令和2年度の実績値 <table><tr><td>指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>1回(Web開催)</td></tr><tr><td>指導者講習会開催回数 (リハセン)</td><td>0回</td></tr><tr><td>検診件数(全体)</td><td>1,126回</td></tr></table>	指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回(Web開催)	指導者講習会開催回数 (リハセン)	0回	検診件数(全体)	1,126回	
指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回																				
指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回																				
検診件数(全体)	1,475回																				
指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	2回																				
指導者講習会開催回数 (リハセン)	1回																				
検診件数(全体)	1,367回																				
指導者講習会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	1回(Web開催)																				
指導者講習会開催回数 (リハセン)	0回																				
検診件数(全体)	1,126回																				

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																							
(2) 政策医療の提供			B																							
① 循環器・脳脊髄センター			B																							
■ 脳と循環器の包括的医療に関しては、脳神経系と循環器系の専門医が共同で医療を提供する脳心血管病診療部の充実などにより体制を強化する。 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、高齢者が日常生活能力を維持し生活の質を確保できるよう最新医療を提供する。 リハビリテーション医療に関しては、回復期リハビリテーション病棟の増床、心臓リハビリテーションを含めた訓練室の拡充、リハビリテーション療法士のリハセンとの積極的な人事交流などにより体制を強化する。 認知症医療に関しては、高度な診断機器も活用し認知機能検査体制の充実に努める。 令和5年度の計画値 <table><tr><td>全医師数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>44人</td></tr><tr><td>最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>15件</td></tr><tr><td>リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>43人</td></tr><tr><td>PETを利用した認知症の検査件数 (全体)</td><td>24件</td></tr></table>	全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	44人	最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	15件	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	43人	PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	24件	● 脳と循環器の包括的医療に関しては、脳卒中循環器病対策基本法に対応した新しい脳心血管病の診療体制を整備し、包括的急性期医療を実施する。 ● 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、高齢者の生活の質確保を目的に、脊椎固定装置を使用した低侵襲腰椎固定術等の最新医療を提供する。 ● リハビリテーション医療に関しては、体制維持・強化に向けて、増員やリハセンとの人事交流を行う。また、脳卒中連携パスの推進により、市内医療機関との連携を強化する。 なお、東棟改修計画に基づき、東棟内での機能移転を実施し、リハビリ機能の充実を進める。 ● 放射線機器を活用したアミロイドPET実施に向けて準備を進める。 令和2年度の計画値 <table><tr><td>全医師数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>32人</td></tr><tr><td>最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>3件</td></tr><tr><td>リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>43人</td></tr><tr><td>PETを利用した認知症の検査件数 (全体)</td><td>一件</td></tr></table>	全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	32人	最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	3件	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	43人	PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	一件	○ 脳と循環器の包括的医療に関しては、脳心血管病診療部とリハビリテーション科診療部による急性期から回復期の診療体制を強化した。 なお、秋田県循環器病対策推進協議会に参画し、脳卒中循環器病対策基本法に対応した計画の策定に寄与した。 ○ 脊髄・脊椎疾患の医療に関しては、低侵襲固定術を実施したが、最新の脊椎固定装置(テラーメイドインプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術は、新型コロナウイルスの影響で製造販売業者と装置改善の対面打ち合わせができず実施できなかった。 ・腰椎 2件 ・頸椎 12件 ○ リハビリテーション医療に関しては、リハビリテーション療法士を1人増員したほか、脳卒中連携パスの推進により、市内医療機関との連携を強化した。 また、東棟改修計画に基づき、回復期リハビリテーション病棟の上下階運用を開始し、病床機能の維持及びリハビリテーション機能の充実を進めた。 ○ 放射線機器を活用したアミロイドPET実施に関しては、関連学会のガイドライン等に基づき検討した。 令和2年度の実績値 <table><tr><td>全医師数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>21人</td></tr><tr><td>最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>0件</td></tr><tr><td>リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>40人</td></tr><tr><td>PETを利用した認知症の検査件数 (全体)</td><td>一件</td></tr></table>	全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	21人	最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	0件	リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	40人	PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	一件
全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	44人																									
最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	15件																									
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	43人																									
PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	24件																									
全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	32人																									
最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	3件																									
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	43人																									
PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	一件																									
全医師数 (循環器・脳脊髄センター)	21人																									
最新の脊椎固定装置(テラーメイド®インプラント)を使用した低侵襲腰椎固定術の件数 (循環器・脳脊髄センター)	0件																									
リハビリテーション療法士数 (循環器・脳脊髄センター)	40人																									
PETを利用した認知症の検査件数 (全体)	一件																									

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
② リハセン			A
■ リハビリテーション医療に関しては、循環器・脳脊髄センターとの積極的な人事交流を行い、ロボットによる訓練支援や最新のリハビリテーション療法の導入などにより治療効果の向上に努め、整形外科的疾患も含めた幅広い分野のリハビリテーションを提供するとともに、県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行う。	● リハビリテーション医療に関しては、ロボットによる訓練支援やバーチャルリアリティ（VR）など最新のリハビリテーション療法を導入するとともに、循環器・脳脊髄センターと人事交流を実施する。また、整形外科的疾患も含めた幅広い分野のリハビリテーションを提供する。	○ リハビリテーション医療に関しては、ロボットスーツHALによる訓練支援を脳卒中だけでなく神経疾患等にも拡大した。バーチャルリアリティ（VR）を用いた機能訓練を実施し、効果検証のための研究を継続した。循環器・脳脊髄センターと人事交流及び合同勉強会を実施し、職員の資質向上に努めた。 また、整形外科的疾患等も含めた幅広い分野にリハビリテーションを実施した。外傷性脊髄損傷患者へのステミラック治療（再生治療）後の理学療法について、評価方法や治療内容を調査検討した。 ・ロボットスーツHAL 334件 ・脳卒中片麻痺手指の患者に対するバーチャルリアリティ（VR）を用いた機能訓練 集団屈曲・伸展運動訓練 6件(延べ198日) 指折り運動訓練 2件(延べ 60日) ・合同勉強会 24回(月2回)	
精神医療に関しては、リハビリテーションや短期集中治療の推進、新たな治療法の導入などにより治療効果の向上に努めるとともに、医療観察法に基づく鑑定入院・待機入院を速やかに受け入れ、指定通院については関係機関と連携し支援体制の充実に努める。	● 県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行う。	○ 県が運営する高次脳機能障害相談・支援センターにおいて相談・支援業務を行った。 ・相談件数 334件	
	● 精神医療に関しては、生活行為の向上を図るためのリハビリテーションを多職種で検討し推進する。また、短期集中治療を推進するため修正型電気痙攣療法を着実に実施する。薬物治療抵抗性うつ病に対しては、新たに導入した反復経頭蓋磁気刺激法の定着を図る。	○ 精神医療に関しては、生活行為の向上を図るためのリハビリテーションを多職種で推進し、急性期病棟での患者教育として、服薬教室やソーシャルスキルトレーニング（SST）を実施した。退院後の生活支援として、多職種で構成した退院支援チームによるクライシスプラン(病状悪化時の対応プラン)作成や退院前訪問指導を実施した。措置入院患者については、秋田県精神障害者の退院後支援マニュアルに基づきアセスメントを実施し、保健所等へ情報提供を行った。 反復経頭蓋磁気刺激法については、新型コロナウイルスの影響で、医師及び看護師が研修に参加できなかったことから十分な実施ができなかった。 ・服薬教室 21件 ・ソーシャルスキルトレーニング（SST） 9件 ・クライシスプラン作成 34件 ・退院前訪問指導 7件 ・アセスメント 12件 ・修正型電気痙攣療法 357件 ・反復経頭蓋磁気刺激法 121件	
	● 医療観察法に基づく鑑定入院・待機入院を速やかに受け入れるとともに、指定通院については、関係機関との連携強化に向けて検討する。	○ 医療観察法に基づく鑑定入院を1件受け入れた。 指定通院については、訪問看護ステーションを1件増やし、関係機関との連携を強化した。	

中 期 計 画 の 項 目		令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
	認知症医療に関しては、診療科を横断する体制の推進、循環器・脳脊髄センターの高度な診断機器を活用した共同研究などにより提供する医療の向上に努めるとともに、県が運営する認知症疾患医療センターにおける医療提供を推進する。	● 認知症の多様な原因疾患の鑑別について他施設からの依頼に対して神経放射線学のおよび髄液検査による詳細な鑑別診断を行い、診療科にとらわれず横断的に適確な薬物療法およびリハビリテーションを実施する。また、日本認知症学会教育施設として認知症医療に関する知識と技量および倫理観を備えた臨床医を育成し、日本認知症学会専門医取得を目指す。 ● 県が運営する認知症疾患医療センターにおいて医療を提供する。	○ 認知症の多様な原因疾患の鑑別について他施設からの依頼に対して神経放射線学のおよび髄液検査による詳細な鑑別診断を行い、診療科にとらわれず横断的に適確な薬物療法およびリハビリテーションを実施した。 ・他施設からの急性精神症状患者の対応依頼 328件 ・詳細な鑑別診断 3件 ・日本認知症学会専門医取得 2人 ○ 認知症疾患医療センターとして、かかりつけ医や地域包括支援センターと連携し、紹介患者の検査・診断・治療や自動車運転に関する医学的評価を行い、患者が地域で生活できるよう支援した。 また、自治体、医師会などが主催する研修会への講師派遣及び広報誌の発行により、認知症に対する理解の促進を図るとともに、専門医療相談により、患者・家族、介護関係機関に対する支援を行った。 ・相談件数 947件 (うち地域包括支援センター 51件) ・新規外来受診者 422人 (紹介率 90.8%) ・自動車運転に関する医学的評価件数 8件 ・研修会への講師派遣 5回 ・認知症疾患医療センター便り 2回 (延べ3,629カ所の医療機関等へ発送) ・若年性認知症支援コーディネーターによる相談・支援 35件	
	令和5年度の計画値		令和2年度の計画値	令和2年度の実績値
	ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハゼン) 130件		ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハゼン) 150件	ロボットスーツHALによる訓練件数 (リハゼン) 334件
	磁気刺激による治療件数 (リハゼン) 400件		磁気刺激による治療件数 (リハゼン) 200件	磁気刺激による治療件数 (リハゼン) 121件
PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲) 24件		PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲) 一件	PETを利用した認知症の検査件数 (全体) (再掲) 一件	

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
③ 脳・循環器疾患の三次救急医療と精神科救急の全県拠点病院			A
■ 両センターとも24時間、365日対応する体制の強化、機能の充実に努め、特に、循環器・脳脊髄センターは、救急隊が搬送する患者受入要請を常に受け入れる。	● 循環器・脳脊髄センターは、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、遠隔画像診断システムの導入を推進する。また、メディカルコントロール協議会への参画や救急隊との各種研修を通じ、全県からの脳・循環器患者の常時受け入れ体制の充実を図る。 ● リハセンは、秋田県精神科救急システムの地域輪番病院及び県拠点病院として、常時患者を受け入れるための体制強化に努める。	○ 循環器・脳脊髄センターは、秋田県急性期画像連携推進協議会に参画し、各種調査に協力するとともに、遠隔画像診断システム導入業者と導入に向けた協議を行った。 また、県傷病者搬送受入協議会やメディカルコントロール協議会へ参画し、救急隊との連携を強化した。新型コロナウイルスの影響により救急隊との症例検討会は中止した。 ・救急救命士の病院実習 6人 ○ リハセンは、県、保健所と相談し、地域輪番担当日程の調整を行った。 ・精神科救急件数 127件 なお、「秋田県における新型コロナウイルス感染または感染が疑われる精神疾患患者への対応指針」の策定に際し、他県の情報や災害派遣精神医療チーム（DPAT）としての経験を伝達するなど協力を行った。新型コロナウイルス感染疑い患者受け入れのため、職員への教育、個人防護具の準備、抗原検査の導入、ゾーニングを含む診療体制の整備を行った。新型コロナウイルスの状況を確認しながら、精神科救急病棟を中心としたベッドコントロールを行った。	
(3) 医療従事者の確保・育成			B
■ 労働環境の改善、効果的な情報発信などにより医療従事者の確保を図り、特に医師確保については多様な情報収集と採用活動の強化を行う。 センター間の人事交流の推進、両センターが一体的に行う研修・教育体制の整備、各種団体や関連学会が主催・運営する研修会や教育システムの活用により医療従事者の育成に努める。	● 効果的な情報発信のあり方を検討する。 ● 医師確保については多様な情報収集と採用活動を行う。 ● センター間における人事交流を行う。 ● 両センターが一体となって行う研修について課題を検討する。また、職員は各種団体や関連学会が主催・運営する研修会や教育システムを活用し参加する。	○ 薬剤師等、人材確保対策が必要な職種の管理職等が人事担当者として協力して情報発信を検討したほか、人材確保にかかる効果的な情報発信を行う手段としてウェブサイトをリニューアルした。 ○ 医師専門の人材紹介会社を通じて情報を収集し、実際に医師と面談して採用活動を行った。 ○ センター間において人事交流を行った。 ・看護部 3人 ・薬剤部 1人 ○ 両センターの職種別教育体制の一体化について検討するため、両センター各職種で行われている研修状況を確認した。また、各種関連団体等の学会・研修会への参加により、医療従事者の資格維持や育成に努めた。 ・学会、研修会への参加回数 循環器・脳脊髄センター 延べ319回 リハセン 延べ147回	
令和5年度の計画値 病院機構の医師数(全体) 63人	令和2年度の計画値 病院機構の医師数(全体) 47人	令和2年度の実績値 病院機構の医師数(全体) 35人	

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																								
(４) 患者・家族の視点に立った医療サービスの提供			B																								
■療養環境やホスピタリティーを、県民や患者・家族の視点から定期的に点検・評価し、その結果に基づく改善や職員研修を行う。 患者の権利を尊重し、患者・家族が信頼して利用できる医療サービスの体制整備に努める。 令和５年度の計画値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>１回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>１回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	１回	研修会開催回数(リハセン)	１回	●療養環境やホスピタリティーを評価するための具体的なスキームづくりを作成する前段として、評価団体主催研修への参加や被評価医療機関の視察などにより、調査方式や調査項目を検討する。 ●(なし) 令和２年度の計画値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>一回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>一回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	一回	研修会開催回数(リハセン)	一回	○新型コロナウイルスの影響で、研修への参加や視察などは行うことができなかったが、患者満足度調査や退院患者アンケートを実施し、療養環境やホスピタリティーを評価するための具体的なスキームづくりを検討した。 ○(なし) 令和２年度の実績値 <table><tr><td>研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)</td><td>一回</td></tr><tr><td>研修会開催回数(リハセン)</td><td>一回</td></tr></table>	研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	一回	研修会開催回数(リハセン)	一回													
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	１回																										
研修会開催回数(リハセン)	１回																										
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	一回																										
研修会開催回数(リハセン)	一回																										
研修会開催回数 (循環器・脳脊髄センター)	一回																										
研修会開催回数(リハセン)	一回																										
(５) より安心で信頼される医療の提供			B																								
■法令遵守を点検する体制を整備し、医療安全対策・院内感染対策・情報セキュリティ対策に関する組織の強化とともに職員研修、担当職員の育成を推進する。 定期的に第三者機関による評価を受け改善に努める。 令和５年度の計画値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>２回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	２回	●法人全体のリスク管理について検討するリスク管理委員会を開催する。 ●両センターのリスク管理部門において、法令遵守意識の向上に向けた職員研修、担当職員の研修派遣などを実施する。 ●循環器・脳脊髄センターは、第三者機関による病院機能の評価について受審を検討する。 ●リハセンは、病院機能向上委員会を中心とし、公益財団法人日本医療機能評価機構が定める評価項目を参考に病院機能の改善活動を実施する。 令和２年度の計画値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>２回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	２回	○新型コロナウイルスに関する医療リスク対策に優先的に取り組むこととし、リスク管理委員会は開催しなかった。 ○両センターのリスク管理部門において、法令遵守意識の向上に向けた職員研修、担当職員の研修派遣などを実施した。 ○循環器・脳脊髄センターは、病院機能の評価について、東棟改修工事終了後に受審を検討することとした。 ○リハセンは、令和元年度に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構の評価結果を受け、さらなる改善に向けて検証し、改善活動及び定期的なセンター内評価を実施した。 令和２年度の実績値 <table><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)</td><td>２回</td></tr><tr><td>研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)</td><td>２回</td></tr></table>	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	２回	研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	２回	
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全) (循環器・脳脊髄センター)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (医療安全)(リハセン)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理) (循環器・脳脊髄センター)	２回																										
研修会職員一人あたり受講回数 (感染管理)(リハセン)	２回																										

1 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			自己評価
2 医療に関する調査及び研究			B
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(1) 循環器・脳脊髄センターの研究体制の強化			B
■ センターの組織に研究所を明確に位置づけ、診療部門を兼任する研究員のほかに研究に専従する研究員を一定数確保し、脳・脊髄・循環器疾患についてより先駆的な研究及び臨床に応用できる研究を推進して医療水準の向上を図る。 令和5年度の計画値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 7人	● 健康寿命延伸のための研究に着手する。センター内の公募研究を推進するとともに、県内大学との研究協力を継続する。医師の研究活動が過剰な勤務負担とならないように研究員の採用と客員・特任研究員の活用により研究の推進に努める。 令和2年度の計画値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 5人	○ 新型コロナウイルスの影響で対面型の保健指導者講習会が開催されなかったことから、保健指導の技術向上を通じた健康寿命延伸のための研究は開始できなかった。 センター内組織に位置づけられた研究所において臨床に応用できる研究を推進したほか、県内の2大学とそれぞれ共同研究を継続した。 研究に専従する研究員は、採用目的を明確にして募集したが採用に至らなかった。 ・臨床応用を重視したセンター内公募制度による研究数 21件 令和2年度の実績値 専従の研究員数 (循環器・脳脊髄センター) 4人	
(2) 研究成果の広報			B
■ 論文発表を推進し、研究成果をウェブサイトやマスメディアを活用し県民へ広報する。 令和5年度の計画値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 35件	● 原著論文を年25件以上発表する。 ● 研究成果をウェブサイトやマスメディアを活用し県民へ広報する。 令和2年度の計画値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 25件	○ 原著論文を年23件発表した。うち、11件は英文論文である。 ○ 研究成果をウェブサイトへ掲載するとともに、地元新聞を活用し県民へ広報した。 ・研究だよりの新聞掲載 1回 (2月23日 秋田魁新報) 令和2年度の実績値 原著論文発表件数 (循環器・脳脊髄センター) 23件	

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			自己評価
3 医療連携の推進及び地域医療への貢献			B
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(1) 医療連携の推進			B
■ 専門性が高く、二次及び三次救急を担い、回復期リハビリテーションも提供する病院として地域包括ケアシステムにおける役割を明確にし、関係機関との連携を強化する。 循環器・脳脊髄センターは秋田市および周辺地域の二次救急医療機関とともに県の三次医療機関としての連携強化に努め、回復期リハビリテーションの他医療機関との連携パスを推進する。 リハセンは精神科救急の地域の輪番病院とともに全県拠点病院としての連携強化に努め、脳卒中地域連携クリニカルパスを推進する。	● (なし) ● 循環器・脳脊髄センターは、医療機関の個別の現状や求めるニーズを把握するとともに、画像診断サービスや専門医療を積極的に紹介する。また、回復期リハビリテーションについては、脳卒中連携パスの利用も含め、より多くの医療機関から患者の受入を検討する。 ● リハセンは、秋田周辺精神科救急医療圏及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制に参加し、当番日には対象患者を受け入れる。また、全県拠点病院として1年を通じ対象患者を受け入れる。なお、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会に全県拠点病院として参画するとともに、各救急医療圏においても要請に応じて同様の連絡調整委員会に参加し必要な協議等を行う。 ● 秋田道沿線地域医療連携協議会において関係機関と連携し「脳卒中地域連携クリニカルパス」を活用する。	○ (なし) ○ 循環器・脳脊髄センターは、画像診断サービスや専門医療をウェブサイトや広報誌等で周知した。また、脳卒中連携パスの運用を推進し、回復期リハビリテーション患者の受入を行った。 ○ リハセンは、精神科救急の地域の輪番病院及び全県拠点病院として、対象患者を受け入れた。また、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会や由利本荘・にかほ地域における精神科救急医療体制地域連絡調整会議に参画した。 ・精神科救急病棟への全入院患者137人中 措置入院 39人 医療保護入院 89人 鑑定入院 1人 ○ 秋田道沿線地域医療連携協議会を開催し、関係機関と連携の上、「脳卒中地域連携クリニカルパス」を活用した。 ・秋田道沿線地域医療連携協議会 3回	
令和5年度の計画値	令和2年度の計画値	令和2年度の実績値	
救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター) 660件	救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター) 550件	救急搬送件数 (循環器・脳脊髄センター) 441件	
回復期リハビリテーション病棟新規入院患者数(リハセン) 200人	回復期リハビリテーション病棟新規入院患者数(リハセン) 190人	回復期リハビリテーション病棟新規入院患者数(リハセン) 187人	
連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター) 36件	連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター) 24件	連携パス使用件数 (循環器・脳脊髄センター) 8件	
精神科救急件数(リハセン) 165件	精神科救急件数(リハセン) 165件	精神科救急件数(リハセン) 127件	
脳卒中地域連携クリニカルパス使用件数(リハセン) 175件	脳卒中地域連携クリニカルパス使用件数(リハセン) 165件	脳卒中地域連携クリニカルパス使用件数(リハセン) 167件	

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(2) 地域医療への貢献			B
■ 健康寿命延伸に向け県民へ医療や健康に関する情報を発信するとともに、他医療機関の医療従事者へ教育・研修の機会を提供し、医師を対象に認知症医療の短期研修を行い認知症患者への対応能力向上を図る。 医師不足のため診療支援を希望する医療機関へ可能な範囲で医師の派遣を行うとともに、県内医療機関への画像診断サービスを推進する。	● 各種研修会を開催するとともに、医療や健康に関してウェブサイト情報を発信し、広報誌を発行する。 ● また、他医療機関の医療従事者を対象とした研修会を開催するとともに、職員を講師として派遣する。 ● 医師を対象とした認知症医療の短期研修の開催に向けて、プログラムを作成する。 ● 診療支援を希望する医療機関に対し、可能な範囲で医師の派遣を行う。 ● 県内医療機関へ画像診断サービスを周知し、実施する。	○ 新型コロナウイルスの影響で各種研修会の開催を中止したが、医療や健康に関してウェブサイト情報を発信し、広報誌を発行した。 ・循環器・脳脊髄センター 医療連携情報誌ぐりあ 1回 ・リハセン リハセン講演会代替発行物 1回 リハセンだより 2回 ○ 新型コロナウイルスの影響で、他医療機関の医療従事者を対象とした研修会の開催を中止した。医療職を中心に職員を講師として派遣した。 ・循環器・脳脊髄センター 22人 ・リハセン 1人 なお、循環器・脳脊髄センターは、秋田大学医学部の学生実習を積極的に受け入れた。 ・学生実習 13人 ○ リハセンは、医師を対象とした認知症医療の短期研修の開催に向けて、プログラムの内容を検討した。 ○ 診療支援を希望する医療機関に対し、可能な範囲で医師を派遣した。 ・循環器・脳脊髄センター 派遣先医療機関 44機関 派遣医師数 延べ52人 ・リハセン 派遣先医療機関 9機関 派遣医師数 延べ12人 ○ 県内医療機関へ画像診断サービスをウェブサイトや広報誌等で周知し、実施した。 ・依頼のあった医療機関数 循環器・脳脊髄センター 38機関 リハセン 5機関	
令和5年度の計画値	令和2年度の計画値	令和2年度の実績値	
県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 7回	県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 7回	県民向け講演会回数 (循環器・脳脊髄センター) 0回	
認知症医療短期研修 参加医師数(リハセン) 10人	認知症医療短期研修 参加医師数(リハセン) 一人	認知症医療短期研修 参加医師数(リハセン) 一人	
画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 600件	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 600件	画像診断サービス提供件数 (循環器・脳脊髄センター) 640件	
画像診断サービス提供件数 (リハセン) 250件	画像診断サービス提供件数 (リハセン) 180件	画像診断サービス提供件数 (リハセン) 105件	

I 県民に提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置			自己評価
4 災害時における医療救護等			A
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(1) 循環器・脳脊髄センター			A
■ 災害派遣医療チーム（DMAT）の整備とともに災害拠点病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームへ参画する。	● 県内外で開催される研修会や訓練に参加して災害派遣医療チーム（DMAT）隊員の能力向上を図り、発災に備える。 ● 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームへ参画する。	○ 災害派遣医療チーム（DMAT）隊員の能力向上を図るため、県内外で開催される訓練への参加を計画したが、新型コロナウイルスの影響で全て中止となった。災害要請による派遣はなかった。災害に準じて秋田県コロナ医療支援チーム（ACOMAT）に職員を派遣した。 ・ACOMAT派遣 延べ15人 ○ 秋田県災害医療対策本部のコーディネートチームに医師2人が参画した。	
(2) リハセン			A
■ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）の整備とともに災害拠点精神科病院としての整備を推進し、県内外で開催される研修会や訓練に参加し発災に備える。	● 県内外で開催される研修会や訓練に参加して災害派遣精神医療チーム（DPAT）隊員の能力向上を図り、発災に備える。また、リハセン内のマニュアル、その他関連するマニュアル、文書等を定期的に確認し、必要に応じて改定や整理を行う。 ● 災害拠点精神科病院の指定に向けて必要な情報収集を行う。また、課題等について行政と認識を共有して課題の解決に向けてとともに具体的な構想を検討する。	○ 隔月に1回、センター内ミーティングを継続し、災害派遣精神医療チーム（DPAT）隊員の能力向上を図り、発災に備えた。また、マニュアルや文書等は、年1回の定例改訂のほか適宜改訂を行った。DPAT派遣はなかった。 ・研修等の参加 先遣隊技能維持研修 5人 新型コロナウイルス関連の派遣の振り返り 5人 心理的応急処置研修 4人 秋田県DPAT研修会 講師5人、受講3人 DPAT訓練 5人 ○ 災害拠点精神科病院の指定に向けて、厚生労働省や県からの情報収集に努め、整備に向けた課題等を県に提示した。	

			自己評価
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置			B
1 効率的な運営体制の構築			B
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(1) 病院機構全体を一体的に運営する効率的な体制の構築			A
■ 地方独立行政法人法の一部改正に伴う内部統制体制の整備を行うとともに、病院機構を一体的に運営する事務体制の整備を推進する。	● 病院機構全体の内部統制体制を検証・評価するためのモニタリングを行う。 ● 事務体制を整備する。	○ モニタリング体制の整備に向けた調査を、事務部門について実施した。 ○ 本部を中心とした病院機構の一体的な運営に向けて、人事や財務等の事務を本部事務局に集約した新たな体制を整備した。	
(2) 経営改革			B
■ 経営指標を定期的に評価し、経営改善の計画を策定し実施する。	● 経営改善に資する経営指標を定め、定期的な評価を開始する。	○ 経営状態の定期評価に向けて構築した原価計算システムにおいて計算を開始したが、適切な配賦基準等を確定し定期的な評価を開始するまでに至らなかった。	
2 病院経営に携わる事務部門の職員の確保・育成			A
■ 病院経営を希望する職員を計画的に採用し、各種研修会の受講、病院経営に関する資格の取得、指導的立場の人材育成などにより病院経営に精通した人材の確保と育成に努める。 令和5年度の計画値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 5人	● 病院経営を希望する職員を計画的に採用する。 ● 病院経営管理士資格取得のための教育プログラムを受講させる。 令和2年度の計画値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 2人	○ 本部事務局及びリハセンに、病院経営を目指す職員を採用した。 ○ 病院経営管理士資格取得のための教育プログラムを受講させた。 ・病院経営管理士教育プログラム計2人受講中 令和元年度開始 1人 令和2年度開始 1人 令和2年度の実績値 病院経営管理士資格所持者数 (全体) 2人	

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置				自己評価
3 収入の確保、費用の節減				B
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価	
(1) 収入の確保			B	
■ 救急隊や他医療機関との連携強化、医療機能の広報などにより病床利用率の向上に努めるとともに、診療報酬改定へ迅速・適切に対応する。	● 循環器・脳脊髄センターは、働き方改革に伴う規制の変更に対応しつつ準備を進める一方で、診療報酬改定に伴い施設基準や加算等を見直すなど、迅速かつ適正に対応する。また、新規患者の確保策として、救急隊や他医療機関を継続的に訪問し、連携を強化する。なお、東棟の改修に伴う休床はできるだけ減らし、必要な病床数を確保する。また、回復期リハビリテーション病棟は、効率的な運用を検討する。 ● リハセンは、秋田周辺精神科救急医療圏及び由利本荘・にかほ精神科救急医療圏の輪番制に参加し、当番日には対象患者を受け入れる。また、全県拠点病院として1年を通じ対象患者を受け入れる。なお、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会に全県拠点病院として参画するとともに、各救急医療圏においても要請に応じて同様の連絡調整委員会に参加し必要な協議等を行う。【再掲】 ● 秋田道沿線地域医療連携協議会において関係機関と連携し「脳卒中地域連携クリニカルパス」を活用する。【再掲】	○ 循環器・脳脊髄センターは、働き方改革に伴う施設基準要件の見直しなどを進める一方で、入院基本料の上位基準及び新規加算を取得した。また、全県域の医療機関への訪問活動を計画したが、新型コロナウイルスの影響で中止した。 東棟の改修工事に伴い病床の有効利用に努めたほか、新型コロナウイルス対応区画を準備した。また、回復期リハビリテーション病棟は上下階での運用を行い、病床の有効利用に努めた。 ○ リハセンは、精神科救急の地域の輪番病院及び全県拠点病院として、対象患者を受け入れた。 また、県の精神科救急医療体制連絡調整委員会や由利本荘・にかほ地域における精神科救急医療体制地域連絡調整会議に参画した。 ・精神科救急病棟への全入院患者137人中 措置入院 39人 医療保護入院 89人 鑑定入院 1人 【再掲】 ○ 秋田道沿線地域医療連携協議会を開催し、関係機関と連携の上、「脳卒中地域連携クリニカルパス」を活用した。 ・秋田道沿線地域医療連携協議会 3回 【再掲】		
令和5年度の計画値	令和2年度の計画値	令和2年度の実績値		
病床利用率 (循環器・脳脊髄センター) 83.5%	病床利用率 (循環器・脳脊髄センター) 76.2%	病床利用率 (循環器・脳脊髄センター) 73.9%		
病床利用率(リハセン) 87.0%	病床利用率(リハセン) 86.4%	病床利用率(リハセン) 87.4%		

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
(2) 費 用 の 節 減			B
■ 費用対効果の検討による費用の節減、予算執行の管理・審査体制の強化、多様な契約手法の活用や競争原理の徹底、医薬品・診療材料の在庫管理の徹底、後発医薬品への切り替えに努める。	● 病院機構が一体となり、保守契約の見直しなど費用に関する具体的な指針を策定し実行する。 ● 物流システムの導入による在庫管理の徹底、複数年契約や一括の単価契約など多様な契約手法を活用する。 ● 診療材料の類似品目の集約化によりコストを抑える。 ● また、後発医薬品については、使用頻度の高い薬剤について切り替えを進める。	○ 病院機構が一体となり、保守契約の見直しを行い、コストを削減した。 ○ 物流システムによる在庫管理を徹底し、期限切れ材料等の防止に努めたほか、多様な契約手法を活用した。 ○ 類似の診療材料を集約し、コストを削減した。 ○ 後発医薬品については、重点的な管理項目によりあげてその割合を管理し、切り替えを進めた。	
令和5年度の計画値	令和2年度の計画値	令和2年度の実績値	
材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター) 30.4%	材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター) 19.1%	材料費の対医薬収益比率 (循環器・脳脊髄センター) 22.7%	
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター) 37.0%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター) 55.0%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (循環器・脳脊髄センター) 54.3%	
材料費の対医薬収益比率 (リハセン) 14.3%	材料費の対医薬収益比率 (リハセン) 14.0%	材料費の対医薬収益比率 (リハセン) 13.6%	
ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン) 75.0%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン) 72.0%	ジェネリック医薬品採用率(数量ベース) (リハセン) 73.7%	

				自己評価					
Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画				B					
中 期 計 画 の 項 目			令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価				
1 予算			1 予算	1 予算					
収支における赤字幅圧縮へ取り組む。									
(注) 1 予算			(注) 1 予算	(注) 1 予算					
病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの			病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの	病院機構の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの					
2 収支計画			2 収支計画	2 収支計画					
病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの			病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの	病院機構の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの					
3 資金計画			3 資金計画	3 資金計画					
病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの			病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの	病院機構の業務運営上の資金収入・資金支出を、活動区分別（業務・投資・財務）に表すもの					
令和元年度～令和5年度（単位：百万円）			令和2年度（単位：百万円）	令和2年度（単位：百万円）					
区 分 金 額			区 分 金 額	区 分 金 額					
収 入	営業収益	51,022	収 入	営業収益	9,005	収 入	営業収益	8,493	
	医業収益	36,029		医業収益	6,147		医業収益	5,620	
	運営費交付金	14,142		運営費交付金	2,838		運営費交付金	2,825	
	その他営業収益	851		その他営業収益	20		その他営業収益	48	
	営業外収益	663		営業外収益	124		営業外収益	175	
	運営費交付金	511		運営費交付金	92		運営費交付金	85	
	その他営業外収益	152		その他営業外収益	32		その他営業外収益	90	
	資本収入	8,830		資本収入	1,933		資本収入	1,658	
	運営費交付金	4,708		運営費交付金	896		運営費交付金	898	
	長期借入金	3,187		長期借入金	630		長期借入金	542	
その他資本収入	935	その他資本収入	407	その他資本収入	218				
計		60,515	計		11,062	計		10,326	
支 出	営業費用	50,600	支 出	営業費用	9,377	支 出	営業費用	8,916	
	医業費用	49,529		医業費用	9,156		医業費用	8,718	
	給与費	30,322		給与費	5,804		給与費	5,683	
	材料費	9,398		材料費	1,131		材料費	1,128	
	経費	9,111		経費	2,089		経費	1,849	
	研究研修費	698		研究研修費	132		研究研修費	58	
	一般管理費	1,065		一般管理費	220		一般管理費	198	
	基金等事業費	6		基金等事業費	1		基金等事業費	0	
	営業外費用	834		営業外費用	143		営業外費用	141	
	資本支出	11,636		資本支出	2,403		資本支出	2,245	
	建設改良費	4,607		建設改良費	1,060		建設改良費	898	
	償還金	7,029		償還金	1,343		償還金	1,347	
	その他資本支出	0		その他資本支出	0		その他資本支出	0	
	PETを利用した認知症の検査件数			予備費	50		予備費	0	
計		63,070	計		11,973	計		11,302	

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																																																																																																																																																
[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 [人件費の見積り] 期間中総額31,123百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 [運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 [脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、各年度の支出金額は年度計画において定める。	[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 [人件費の見積り] 当期中総額5,830百万円を支出する。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 [運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 [脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出額は934千円とする。	[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。 [人件費の見積り] 当期中総額5,826百万円を支出した。 なお、当該金額は、役員報酬、職員基本給、職員諸手当及び法定福利費等の額に相当するものである。 [運営費交付金等] 1 運営費交付金は運営費負担金を含む。 2 建設改良費及び長期借入金等元利償還金に充当される運営費交付金等については、経常費助成のための運営費交付金等とする。 [脳血管医学振興基金事業に係る寄附金の使途等] 脳血管医学振興基金の事業に充てるものとして受領する寄附金（当該基金の運用によって生じた運用益を含む。）については、基金等事業費の脳血管医学振興基金事業費として支出し、当期中の支出額は281千円だった。																																																																																																																																																	
2 収支計画	2 収支計画	2 収支計画																																																																																																																																																	
令和元年度～令和5年度 (単位：百万円)	令和2年度 (単位：百万円)	令和2年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																	
<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>57,004</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>56,366</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>35,978</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>16,136</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>4,133</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>119</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>638</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>488</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>150</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>728</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>58,885</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>55,946</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>54,901</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>30,636</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>8,564</td></tr><tr><td> 経費</td><td>7,718</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>7,326</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>657</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>1,042</td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>3</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>2,939</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>821</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 1,974</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	57,004	営業収益	56,366	医業収益	35,978	運営費交付金収益	16,136	資産見返負債戻入	4,133	その他営業収益	119	営業外収益	638	運営費交付金収益	488	その他営業外収益	150	臨時利益	728	支出の部	58,885	営業費用	55,946	医業費用	54,901	給与費	30,636	材料費	8,564	経費	7,718	減価償却費	7,326	研究研修費	657	一般管理費	1,042	基金等事業費	3	営業外費用	2,939	臨時損失	821	純利益	▲ 1,974	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>10,256</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>10,131</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>6,136</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,221</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>753</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>21</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>125</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>94</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>31</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>0</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>10,983</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,459</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>10,251</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,877</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,030</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,773</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>1,439</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>132</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>207</td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>1</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>524</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>145</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 872</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	10,256	営業収益	10,131	医業収益	6,136	運営費交付金収益	3,221	資産見返負債戻入	753	その他営業収益	21	営業外収益	125	運営費交付金収益	94	その他営業外収益	31	臨時利益	0	支出の部	10,983	営業費用	10,459	医業費用	10,251	給与費	5,877	材料費	1,030	経費	1,773	減価償却費	1,439	研究研修費	132	一般管理費	207	基金等事業費	1	営業外費用	524	臨時損失	145	純利益	▲ 872	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>収入の部</td><td>9,883</td></tr><tr><td> 営業収益</td><td>9,685</td></tr><tr><td> 医業収益</td><td>5,610</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>3,214</td></tr><tr><td> 資産見返負債戻入</td><td>814</td></tr><tr><td> その他営業収益</td><td>47</td></tr><tr><td> 営業外収益</td><td>198</td></tr><tr><td> 運営費交付金収益</td><td>87</td></tr><tr><td> その他営業外収益</td><td>111</td></tr><tr><td>臨時利益</td><td>1</td></tr><tr><td>支出の部</td><td>10,583</td></tr><tr><td> 営業費用</td><td>10,080</td></tr><tr><td> 医業費用</td><td>9,899</td></tr><tr><td> 給与費</td><td>5,654</td></tr><tr><td> 材料費</td><td>1,026</td></tr><tr><td> 経費</td><td>1,722</td></tr><tr><td> 減価償却費</td><td>1,444</td></tr><tr><td> 研究研修費</td><td>53</td></tr><tr><td> 一般管理費</td><td>181</td></tr><tr><td> 基金等事業費</td><td>0</td></tr><tr><td> 営業外費用</td><td>503</td></tr><tr><td>臨時損失</td><td>1</td></tr><tr><td>純利益</td><td>▲ 700</td></tr></table>	区 分	金 額	収入の部	9,883	営業収益	9,685	医業収益	5,610	運営費交付金収益	3,214	資産見返負債戻入	814	その他営業収益	47	営業外収益	198	運営費交付金収益	87	その他営業外収益	111	臨時利益	1	支出の部	10,583	営業費用	10,080	医業費用	9,899	給与費	5,654	材料費	1,026	経費	1,722	減価償却費	1,444	研究研修費	53	一般管理費	181	基金等事業費	0	営業外費用	503	臨時損失	1	純利益	▲ 700	
区 分	金 額																																																																																																																																																		
収入の部	57,004																																																																																																																																																		
営業収益	56,366																																																																																																																																																		
医業収益	35,978																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	16,136																																																																																																																																																		
資産見返負債戻入	4,133																																																																																																																																																		
その他営業収益	119																																																																																																																																																		
営業外収益	638																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	488																																																																																																																																																		
その他営業外収益	150																																																																																																																																																		
臨時利益	728																																																																																																																																																		
支出の部	58,885																																																																																																																																																		
営業費用	55,946																																																																																																																																																		
医業費用	54,901																																																																																																																																																		
給与費	30,636																																																																																																																																																		
材料費	8,564																																																																																																																																																		
経費	7,718																																																																																																																																																		
減価償却費	7,326																																																																																																																																																		
研究研修費	657																																																																																																																																																		
一般管理費	1,042																																																																																																																																																		
基金等事業費	3																																																																																																																																																		
営業外費用	2,939																																																																																																																																																		
臨時損失	821																																																																																																																																																		
純利益	▲ 1,974																																																																																																																																																		
区 分	金 額																																																																																																																																																		
収入の部	10,256																																																																																																																																																		
営業収益	10,131																																																																																																																																																		
医業収益	6,136																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	3,221																																																																																																																																																		
資産見返負債戻入	753																																																																																																																																																		
その他営業収益	21																																																																																																																																																		
営業外収益	125																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	94																																																																																																																																																		
その他営業外収益	31																																																																																																																																																		
臨時利益	0																																																																																																																																																		
支出の部	10,983																																																																																																																																																		
営業費用	10,459																																																																																																																																																		
医業費用	10,251																																																																																																																																																		
給与費	5,877																																																																																																																																																		
材料費	1,030																																																																																																																																																		
経費	1,773																																																																																																																																																		
減価償却費	1,439																																																																																																																																																		
研究研修費	132																																																																																																																																																		
一般管理費	207																																																																																																																																																		
基金等事業費	1																																																																																																																																																		
営業外費用	524																																																																																																																																																		
臨時損失	145																																																																																																																																																		
純利益	▲ 872																																																																																																																																																		
区 分	金 額																																																																																																																																																		
収入の部	9,883																																																																																																																																																		
営業収益	9,685																																																																																																																																																		
医業収益	5,610																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	3,214																																																																																																																																																		
資産見返負債戻入	814																																																																																																																																																		
その他営業収益	47																																																																																																																																																		
営業外収益	198																																																																																																																																																		
運営費交付金収益	87																																																																																																																																																		
その他営業外収益	111																																																																																																																																																		
臨時利益	1																																																																																																																																																		
支出の部	10,583																																																																																																																																																		
営業費用	10,080																																																																																																																																																		
医業費用	9,899																																																																																																																																																		
給与費	5,654																																																																																																																																																		
材料費	1,026																																																																																																																																																		
経費	1,722																																																																																																																																																		
減価償却費	1,444																																																																																																																																																		
研究研修費	53																																																																																																																																																		
一般管理費	181																																																																																																																																																		
基金等事業費	0																																																																																																																																																		
営業外費用	503																																																																																																																																																		
臨時損失	1																																																																																																																																																		
純利益	▲ 700																																																																																																																																																		

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																																																																																																																																																																								
[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。	[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。	[消費税等の取扱い] 1 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 2 控除対象外消費税等負担額及び資産に係る控除対象外消費税等負担額は営業外費用に含まれている。																																																																																																																																																																									
[運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。	[運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。	[運営費交付金] 運営費交付金収益は運営費負担金収益を含む。																																																																																																																																																																									
3 資金計画	3 資金計画	3 資金計画																																																																																																																																																																									
令和元年度～令和5年度 (単位：百万円)	令和2年度 (単位：百万円)	令和2年度 (単位：百万円)																																																																																																																																																																									
<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>64,368</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>50,960</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>36,029</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>14,653</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>278</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>3,939</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>2,150</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>126</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>1,663</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>7,769</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>4,582</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>3,187</td></tr><tr><td>前期中期目標期間からの繰越金</td><td>1,700</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>63,073</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>50,706</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>31,123</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>9,398</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>10,185</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>5,338</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>4,321</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>1,017</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>7,029</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>4,911</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>2,013</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>105</td></tr><tr><td>次期中期目標期間への繰越金</td><td>1,295</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入	64,368	業務活動による収入	50,960	診療業務による収入	36,029	運営費交付金による収入	14,653	その他の業務活動による収入	278	投資活動による収入	3,939	有価証券の償還による収入	2,150	運営費交付金による収入	126	その他の投資活動による収入	1,663	財務活動による収入	7,769	運営費交付金による収入	4,582	長期借入による収入	3,187	前期中期目標期間からの繰越金	1,700	資金支出	63,073	業務活動による支出	50,706	給与費支出	31,123	材料費支出	9,398	その他の業務活動による支出	10,185	投資活動による支出	5,338	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	4,321	その他の投資活動による支出	1,017	財務活動による支出	7,029	長期借入金の返済による支出	4,911	移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013	その他の財務活動による支出	105	次期中期目標期間への繰越金	1,295	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>13,502</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>9,130</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>6,147</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,930</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>53</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>789</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>360</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>22</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>407</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>1,504</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>874</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>630</td></tr><tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>2,079</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>11,924</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>9,521</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>5,951</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,131</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,439</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>1,059</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>1,050</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>9</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,344</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>739</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>583</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>22</td></tr><tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>1,578</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入	13,502	業務活動による収入	9,130	診療業務による収入	6,147	運営費交付金による収入	2,930	その他の業務活動による収入	53	投資活動による収入	789	有価証券の償還による収入	360	運営費交付金による収入	22	その他の投資活動による収入	407	財務活動による収入	1,504	運営費交付金による収入	874	長期借入による収入	630	前期事業年度からの繰越金	2,079	資金支出	11,924	業務活動による支出	9,521	給与費支出	5,951	材料費支出	1,131	その他の業務活動による支出	2,439	投資活動による支出	1,059	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	1,050	その他の投資活動による支出	9	財務活動による支出	1,344	長期借入金の返済による支出	739	移行前地方債償還債務の償還による支出	583	その他の財務活動による支出	22	次期事業年度への繰越金	1,578	<table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>資金収入</td><td>12,912</td></tr><tr><td>業務活動による収入</td><td>8,783</td></tr><tr><td>診療業務による収入</td><td>5,749</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>2,910</td></tr><tr><td>その他の業務活動による収入</td><td>124</td></tr><tr><td>投資活動による収入</td><td>601</td></tr><tr><td>有価証券の償還による収入</td><td>360</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>23</td></tr><tr><td>その他の投資活動による収入</td><td>218</td></tr><tr><td>財務活動による収入</td><td>1,417</td></tr><tr><td>運営費交付金による収入</td><td>875</td></tr><tr><td>長期借入による収入</td><td>542</td></tr><tr><td>前期事業年度からの繰越金</td><td>2,111</td></tr><tr><td>資金支出</td><td>11,184</td></tr><tr><td>業務活動による支出</td><td>8,937</td></tr><tr><td>給与費支出</td><td>5,716</td></tr><tr><td>材料費支出</td><td>1,140</td></tr><tr><td>その他の業務活動による支出</td><td>2,081</td></tr><tr><td>投資活動による支出</td><td>900</td></tr><tr><td>有価証券の取得による支出</td><td>0</td></tr><tr><td>有形固定資産の取得による支出</td><td>895</td></tr><tr><td>その他の投資活動による支出</td><td>5</td></tr><tr><td>財務活動による支出</td><td>1,347</td></tr><tr><td>長期借入金の返済による支出</td><td>743</td></tr><tr><td>移行前地方債償還債務の償還による支出</td><td>583</td></tr><tr><td>その他の財務活動による支出</td><td>21</td></tr><tr><td>次期事業年度への繰越金</td><td>1,728</td></tr></table>	区 分	金 額	資金収入	12,912	業務活動による収入	8,783	診療業務による収入	5,749	運営費交付金による収入	2,910	その他の業務活動による収入	124	投資活動による収入	601	有価証券の償還による収入	360	運営費交付金による収入	23	その他の投資活動による収入	218	財務活動による収入	1,417	運営費交付金による収入	875	長期借入による収入	542	前期事業年度からの繰越金	2,111	資金支出	11,184	業務活動による支出	8,937	給与費支出	5,716	材料費支出	1,140	その他の業務活動による支出	2,081	投資活動による支出	900	有価証券の取得による支出	0	有形固定資産の取得による支出	895	その他の投資活動による支出	5	財務活動による支出	1,347	長期借入金の返済による支出	743	移行前地方債償還債務の償還による支出	583	その他の財務活動による支出	21	次期事業年度への繰越金	1,728	
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
資金収入	64,368																																																																																																																																																																										
業務活動による収入	50,960																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	36,029																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	14,653																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	278																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	3,939																																																																																																																																																																										
有価証券の償還による収入	2,150																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	126																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	1,663																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	7,769																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	4,582																																																																																																																																																																										
長期借入による収入	3,187																																																																																																																																																																										
前期中期目標期間からの繰越金	1,700																																																																																																																																																																										
資金支出	63,073																																																																																																																																																																										
業務活動による支出	50,706																																																																																																																																																																										
給与費支出	31,123																																																																																																																																																																										
材料費支出	9,398																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	10,185																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	5,338																																																																																																																																																																										
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	4,321																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による支出	1,017																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	7,029																																																																																																																																																																										
長期借入金の返済による支出	4,911																																																																																																																																																																										
移行前地方債償還債務の償還による支出	2,013																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	105																																																																																																																																																																										
次期中期目標期間への繰越金	1,295																																																																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
資金収入	13,502																																																																																																																																																																										
業務活動による収入	9,130																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	6,147																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	2,930																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	53																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	789																																																																																																																																																																										
有価証券の償還による収入	360																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	22																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	407																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	1,504																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	874																																																																																																																																																																										
長期借入による収入	630																																																																																																																																																																										
前期事業年度からの繰越金	2,079																																																																																																																																																																										
資金支出	11,924																																																																																																																																																																										
業務活動による支出	9,521																																																																																																																																																																										
給与費支出	5,951																																																																																																																																																																										
材料費支出	1,131																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	2,439																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	1,059																																																																																																																																																																										
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	1,050																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による支出	9																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	1,344																																																																																																																																																																										
長期借入金の返済による支出	739																																																																																																																																																																										
移行前地方債償還債務の償還による支出	583																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	22																																																																																																																																																																										
次期事業年度への繰越金	1,578																																																																																																																																																																										
区 分	金 額																																																																																																																																																																										
資金収入	12,912																																																																																																																																																																										
業務活動による収入	8,783																																																																																																																																																																										
診療業務による収入	5,749																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	2,910																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による収入	124																																																																																																																																																																										
投資活動による収入	601																																																																																																																																																																										
有価証券の償還による収入	360																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	23																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による収入	218																																																																																																																																																																										
財務活動による収入	1,417																																																																																																																																																																										
運営費交付金による収入	875																																																																																																																																																																										
長期借入による収入	542																																																																																																																																																																										
前期事業年度からの繰越金	2,111																																																																																																																																																																										
資金支出	11,184																																																																																																																																																																										
業務活動による支出	8,937																																																																																																																																																																										
給与費支出	5,716																																																																																																																																																																										
材料費支出	1,140																																																																																																																																																																										
その他の業務活動による支出	2,081																																																																																																																																																																										
投資活動による支出	900																																																																																																																																																																										
有価証券の取得による支出	0																																																																																																																																																																										
有形固定資産の取得による支出	895																																																																																																																																																																										
その他の投資活動による支出	5																																																																																																																																																																										
財務活動による支出	1,347																																																																																																																																																																										
長期借入金の返済による支出	743																																																																																																																																																																										
移行前地方債償還債務の償還による支出	583																																																																																																																																																																										
その他の財務活動による支出	21																																																																																																																																																																										
次期事業年度への繰越金	1,728																																																																																																																																																																										
[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。	[消費税等の取扱い] 上記の数値は消費税及び地方消費税込みの金額を記載している。																																																																																																																																																																									

中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 [繰越金] 前期中期目標期間からの繰越金及び次期中期目標期間への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 [有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。	[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 [繰越金] 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 [有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。	[運営費交付金] 運営費交付金による収入は運営費負担金による収入を含む。 [繰越金] 前期事業年度からの繰越金及び次期事業年度への繰越金には、当期開始前に運用を開始し、当期中に未償還の有価証券を含まない。 [有価証券等] 有価証券の取得による支出、有価証券の償還による収入には、当期中に取得し、かつ償還となる有価証券を含まない。また、その他の投資活動による支出、その他の投資活動による収入には、当期中に預入れし、かつ払出しとなる定期預金を含まない。	

			自己評価
IV 短期借入金の限度額			－
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 1 限度額 500,000,000円 ■ 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応	● 1 限度額 500,000,000円 ● 2 想定される短期借入金の発生事由 運営費交付金及び運営費負担金の交付時期の遅れなどによる一時的な資金不足への対応	○ なし ○ なし	

			自己評価
V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画			－
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 中期計画における計画はない。	● なし	○ なし	

			自己評価
VI 剰余金の使途			－
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	● 決算において生じた剰余金は、病院施設の整備・修繕、医療機器の購入等に充てる。	○ なし	

			自己評価
Ⅶ 料金に関する事項			－
中 期 計 画 の 項 目	令 和 ２ 年 度 計 画 の 項 目	令 和 ２ 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ １ 使用料及び手数料 理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。 (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）及び高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）の基準に基づき算定した額 (2) (1)以外のものについては、別に理事長が定める額 ■ ２ 使用料等の減免 理事長は、特別の事情があると認めたときは、使用料及び手数料の全部又は一部を免除する。	● なし ● なし	○ なし ○ なし	

				自己評価																									
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第 5 号）で定める業務運営に関する事項				A																									
1 施設及び設備の整備に関する計画				A																									
中 期 計 画 の 項 目		令 和 2 年 度 計 画 の 項 目		令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価																								
■ 費用対効果、県民の医療需要の変化、医療技術の進展などを総合的に勘案し、施設及び設備の整備を計画的に実施する。 循環器・脳脊髄センターの東棟に研修センターを開設するとともに、回復期医療の提供を充実させるため設備等の改修工事を実施する。 リハセンは建物の老朽化に伴う修繕を計画的に行う。		● （なし） ● 循環器・脳脊髄センター東棟の設備等の改修工事を実施する。 ● リハセンの建物の老朽化に伴う修繕を行う。		○ （なし） ○ 循環器・脳脊髄センター東棟の設備等の改修工事を実施した。 ・令和2年度末進捗率 計画 64.82% 実績 64.82% ○ リハセンは、建物の老朽化に伴い、設備の修繕を行った。																									
<table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>予定額</td><td>財源</td></tr><tr><td rowspan="3">施設、医療機器等整備</td><td>4,677百万円</td><td rowspan="3">長期借入金等</td></tr><tr><td>うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係</td></tr><tr><td>2,993百万円</td></tr></table>		施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	4,677百万円	長期借入金等	うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係	2,993百万円	<table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>予定額</td><td>財源</td></tr><tr><td rowspan="3">施設、医療機器等整備</td><td>1,060百万円</td><td rowspan="3">長期借入金等</td></tr><tr><td>うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係</td></tr><tr><td>850百万円</td></tr></table>		施設・設備の内容	予定額	財源	施設、医療機器等整備	1,060百万円	長期借入金等	うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係	850百万円	<table><tr><td>施設・設備の内容</td><td>実績額</td><td>財源</td></tr><tr><td rowspan="3">施設、医療機器等整備</td><td>898百万円</td><td rowspan="3">長期借入金等</td></tr><tr><td>うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係</td></tr><tr><td>749百万円</td></tr></table>	施設・設備の内容	実績額	財源	施設、医療機器等整備	898百万円	長期借入金等	うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係	749百万円	
施設・設備の内容	予定額	財源																											
施設、医療機器等整備	4,677百万円	長期借入金等																											
	うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係																												
	2,993百万円																												
施設・設備の内容	予定額	財源																											
施設、医療機器等整備	1,060百万円	長期借入金等																											
	うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係																												
	850百万円																												
施設・設備の内容	実績額	財源																											
施設、医療機器等整備	898百万円	長期借入金等																											
	うち循環器・脳脊髄センター既存棟改修関係																												
	749百万円																												

Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項			自己評価
2 人事に関する事項			A
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 病院機構全体の人事を一元的に管理する体制を構築し職員の適切な配置に努めるとともに、職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理を行う。	● 病院機構全体の人事を一元的に管理する体制を整備する。 ● 職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理について検討する。	○ 人事管理の現状を確認し、一元的に管理する体制を整備した。 ○ 職員の業績・能力評価を的確に反映する人事管理について検討した。	
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項			自己評価
3 職員の就労環境の整備			A
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ ワーク・ライフ・バランスに資するよう、また国の働き方改革に従い、多様な勤務形態の導入などに努め、過重労働のない働きやすい職場環境の整備を推進する。	● 国の働き方改革の法律改正に対応する。	○ 国の働き方改革の法律改正に対応すべく情報収集を行った。また、正職員、再雇用職員に対して年5日の有給休暇の取得を促したほか、「同一労働同一賃金」への対応として雇用体系を整理し、賃金体系の見直しを図った。	
Ⅷ 地方独立行政法人法施行細則（平成16年秋田県規則第5号）で定める業務運営に関する事項			自己評価
4 地方独立行政法人法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることができる積立金の処分にに関する計画			-
中 期 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 の 項 目	令 和 2 年 度 計 画 に 係 る 実 績	自己評価
■ 前期中期目標期間の繰越積立金については、病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。	● なし	○ なし	